

「actfulness」実現に向け、都市型 MaaS 実証実験の分析結果を公表 「Region Ring[®]」を用いたポイントインセンティブによる行動拡張効果を確認

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田健二、以下 MRI)は、阪急阪神ホールディングス株式会社(本社:大阪市北区、代表取締役社長:杉山健博、以下 阪急阪神 HD)と共同で、2021年4月21日から8月30日まで兵庫県西宮市において、「Region Ring[®]」を用いた都市型 MaaS の実証実験を阪急阪神沿線居住者に向けて行い、ポイントによるインセンティブを活用した行動拡張効果を確認しました。

1. 背景・経緯

MRI は、人々が多様な行動機会を充足することでウェルビーイングを向上させる「actfulness」の概念を提唱し、その実現に向けたサービスを検討しています。昨年、MRI は、地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring[®]」の「ポイントによるインセンティブ付与機能(地域ポイント機能)」を活用し、地域住民の外出促進や地域消費活性化を目的に、阪急阪神 HD と共同で沿線居住者を対象に都市型 MaaS の実証実験を実施しました。今般、本実証におけるアプリを通じた情報提供やポイントインセンティブによる行動機会の充足について効果検証を行い、本日その結果を公表しました。

[人々のウェルビーイングと企業・地域の価値を高める「actfulness」四つの価値で行動の可能性を広げるポストMaaSの姿 | 三菱総合研究所\(MRI\) \(2022年3月14日\)](#)

[沿線居住者向け都市型 MaaS の実証実験を西宮市域で実施 地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring[™]」のポイントによるインセンティブ付与機能を提供 三菱総合研究所\(MRI\) \(2021年3月10日\)](#)

2. 実証実験の概要・主な結果

「actfulness」の概念では、行動機会の充足により「新発見(New)」「望みの実現(Wish)」「期待以上の価値の実感(Great)」「困りごと解決(Smooth)」の4つの価値が提供されます。本分析では、地域経済活性化や個人のウェルビーイング向上への効果が高いと考えられる「新発見(New)」に着目して分析を行い、以下の結果を得ました。

(1) アプリの利用状況

- ・ アプリを通じて、実証参加者の63.6%が、「新たな店舗訪問につながった」と回答した
- ・ アプリの利用状況を見ると、「アプリのすべての機能を積極的に利用」した実証モニターの割合が多いセグメント(=お出かけ利用層)と、「ポイントアプリとして積極的に利用」した実証モニターの割合が多いセグメント(=ポイント利用層)に分かれた
- ・ 「お出かけ利用層」には、40-50代女性および60代以上の女性が、「ポイント利用層」については20-30代のファミリー層の女性が主に該当した

(2)セグメントごとの行動拡張効果

- ・ 「お出かけ利用層」は、おすすめスポット紹介機能を通じて、新たな店舗や施設の認知が向上しやすい傾向が見られた
→ユーザーごとに個別化したスポット紹介等、情報発信機能の強化が有効と考えられる
- ・ 「ポイント利用層」は、ポイント目的で少数の同じ店舗に繰り返し訪問していることや、ポイントをきっかけに新たな店舗や施設を知る傾向が見られた
→訪問した店舗数に応じてポイントを付与する等、ポイント起点での行動拡張が有効と考えられる

[分析結果概要「Region Ring®」を活用した“actfulness”の実現](#) (リリースページ中段に PDF あり)

3. 今後の予定

本分析を通じて得られた成果を踏まえ、「actfulness」の実現に向け引き続きポイント設計やナッジアプローチ(※)に関する実証を重ね、行動拡張ロジックを検証し、地域課題解決のための「Region Ring®」のサービス展開に生かしていきます。

あわせて、さまざまな地域課題を統合的に解決し、ウェルビーイングの実現、豊かさの向上、および持続可能な地域社会の実現に向けたソーシャルグッドな取り組みを普及・促進させるため、自治体や地域との関わりの深い多様な事業者の皆さまとの連携・実装を進めます。

※ナッジ(nudge)とは、行動経済学の知見に基づき、人々が、自分自身や社会にとって望ましい行動を自発的に選択しやすくするための手法

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

イノベーション・サービス開発本部 地域 DX 事業部 高田真吾、能村聖弘、早川玲理
メール:regionring@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp